

「児童虐待のない社会を実現するための緊急提言」
～地域全体で子どもを育てる社会～

平成30年6月15日

東京若手議員の会
児童虐待防止プロジェクト

平成30年6月15日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京若手議員の会
児童虐待防止プロジェクト

<はじめに>

私たち、東京若手議員の会『児童虐待防止プロジェクト』は、平成27年11月に発足し、児童虐待防止に関して調査研究活動を重ねてきました。当プロジェクトの特色は、政党のように統一理念や思想の旗印を掲げず、児童虐待という課題を解決したいという目的や共感で結ばれていることです。

プロジェクトメンバーは、無所属を含む超党派の議員で構成され、現役で子育てをする者、マイノリティの当事者や実際に虐待問題に関わる者など多様です。

私たちは約2年半の間、児童相談所、児童養護施設、乳児院、子育て世代包括支援センター、JK ビジネス及び性教育などに関する視察、勉強会、及び講演会の開催等によって、児童虐待防止に関わる現場の方々のお声を伺いながら、現在の制度や背景などを学んできました。

平成30年3月に東京都目黒区で発生した児童虐待死事件（以下、「本件事件」という。）について、同年6月に警視庁が明らかにした児童の手記は日本中に大きな衝撃を与えました。

そして、本件事件を契機として、政治がすべきこともまた問われました。そこで、これまで私たちが自分事として捉えながら取り組んできた、児童虐待防止の調査研究を踏まえ、以下、東京都知事に対し、緊急提言を致します。

<私たちの児童虐待防止に対する見解>

本件事件を含む児童虐待事件が報道される度に、「保護者が悪い」「警察が悪い」「行政が悪い」などの言葉が社会に飛び交います。もちろん、それぞれが有すべき責任が問われることは当然です。しかし、これらの言葉が何度叫ばれようとも、児童虐待が減少することはありません。

保護者が子どもに虐待を行う背景には、社会的孤立、経済的困窮、保護者や子どもの疾患、保護者が過去に虐待を受けた経験など、様々な要因があり、児童虐待は保護者の「SOS」でもあります。

また、調査研究のなかで、虐待を受けた子どもたちが中高生になってから、学校、家庭、地域及び行政との繋がりが薄くなる傾向があり、貧困や虐待の連鎖を生む構造が見えてきました。多くの問題が複雑に絡み合うことが児童虐待の大きな課題であり、児童相談所のみで解決できる問題ではないと認識しています。

真に必要なことは、保護者が虐待という「SOS」を出す前に、保護者と子どもが支援を受け、自立できる社会の形成です。そのためには、子育てをする保護者を見守ることや、保護者が子どもに愛情を持って接することのできる生活環境を整えること、そして、虐待を受けた子どもたちが自立するための支援を行うことが必要です。つまり、社会全体で子どもを育てる土壌を作り上げることが重要ではないでしょうか。

例えば、児童相談所への通告については、児童相談所全国共通ダイヤル「189」の浸透と、児童虐待の定義に面前DVが追加され、通告件数、児童虐待の相談件数、認知件数が増えたことにより（※1）、児童相談所への負担が更に大きくなっています。そこで、地域においては子育てを見守り、支え合い、通告に至る前に、児童虐待の未然防止をすることが大切です。現在、増加する通告や相談に対応する児童相談所では、保護者への支援の際の関係機関との連携が不十分だということが児童虐待防止法（平成28年10月施行）の親子関係再構築についての考え方で示されています（※2）。子どもにとっては、虐待をする保護者であっても保護者であることに変わりはありません。子どもが保護者と安心して暮らすためには、保護者が虐待をせずに子どもを育てるための支援が必要です。

<提言>

- 早期に、関係機関と本件事件に関する調査を進め、報告してください。

東京都児童福祉審議会は、児童虐待死亡事例等検証部会の中で本件事件について特化した報告書を作成することを決定していますが、事態の重大さに鑑み、通例にとらわれず、年度内の報告を要望致します。また、香川県からの対面引き渡しなど、都道府県をまたがる各児童相談所間の連携についての議論も早急に行うべきです。東京都の児童虐待死亡事例等検証部会、香川県の検証委員会、国の社会保障審議会が連携しながら検証作業を進め、全国の児童相談所や子ども家庭支援センター等に結果を共有してください。

- 児童相談所のイメージを子育て支援施設に刷新してください。

当プロジェクトのメンバーの多くは、子育てをしながら議会活動をしています。同世代からは「赤ちゃんが泣きやまない時、子どもを叱る時、近隣住民から虐待をしていると思われるのではないか？ 通告されるのではないか？ 保護者失格ではないか？」と、不安の声が寄せられています。つまり、児童相談所への通告は子育て世代にとって不安材料になっている側面があります（※3）。

児童相談所は子育ての相談などを受け付ける子育て支援のための機関です。児童相談所は虐待対応だけでなく、子育てを支える施設だということを周知してください。



- 本件事件の調査報告を踏まえ、全国の児童相談所、子ども家庭支援センター、警察との連携を検討してください。

本件事件において、目黒区子ども家庭支援センターへの当該家庭に関する情報の第一報は、善通寺市子ども・家庭支援センターから伝えられました。現在、特別区による児童相談所設置の検討が進むなか、児童相談所の構造的課題を解決するためにも、児童相談所と子ども家庭支援センターとの情報の整理と連携の強化を進めてください。

また、警察との連携において、児童相談所から警察に情報共有する事案の範囲については、都でも検討を進めると聞いています。警察との連携は進めるべきだと考えますが、一方で保護者が児童相談所に相談しにくくなる恐れがあります。児童虐待防止に関する対策を最優先にしつつも、誤解を生まないような周知を行ってください。

- 今後の児童虐待を防止するために、中長期的な視点で子育て支援、青少年育成の拡充をしてください。

子育て世代包括支援センターの設立、産前産後ケアなどの保護者に焦点を当てた子育て支援を拡充してください。また、子育てを学ぶ機会（叩かない子育て、躰と虐待を混同しない、赤ちゃんふれあい事業、命の大切さを学ぶ体験活動、将来的にDVが起こらないパートナーシップの築き方など）を創出してください。青少年健全育成と公衆衛生対策の観点から、性感染症や予期しない妊娠/計画していない妊娠を防ぐための行動選択を若い世代へ普及啓発してください。

- 「自分に何ができるか」という声が上がっている今だからこそ、地域で子どもを育てる大切さを広く周知してください。

日本最大の都市、東京では、地域の繋がりが希薄化しています。一方で、私たち地方議員が地域で活動するなかでは、子育てを見守り、支え合う活動は多数見受けられます。地域全体で子どもを育てる風潮を作るきっかけとして、これらの活動の周知や支援をしてください。

